

「令和 2 年版成果レポート（案）」に基づく

今後の「県政運営」等に係る意見

（各行政部門別常任委員会集約分）

令和 2 年 7 月 13 日
予算決算常任委員会

目 次

戦略企画雇用経済常任委員会.....	P. 1 ~ P. 4
環境生活農林水産常任委員会.....	P. 5 ~ P. 8
医療保健子ども福祉病院常任委員会.....	P. 9 ~ P. 12
防災県土整備企業常任委員会.....	P. 13 ~ P. 15
教育警察常任委員会.....	P. 16 ~ P. 18
総務地域連携常任委員会.....	P. 19 ~ P. 22

「令和2年版成果レポート(案)」に係る意見

戦略企画雇用経済常任委員会

第1編(第二次行動計画の評価)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
227	地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実	戦略企画部	「県内高等教育機関卒業生の県内就職率」について、第三次行動計画においても取り組んでいくこととしているが、これを達成するために、県内の若者が地元で就職したいと思うような、価値観を転換する施策展開について検討されたい。	価値観の転換には教育面でのアプローチが重要と考えております。これまでも教育委員会で地域課題解決型キャリア教育を取り組んでいます。また、当部でも県内高等教育機関と連携し、地域課題に深く関心を持ち主体的に活躍する人材、「三重創生ファンタジスタ」の養成を進めてきました。引き続き、これらの取組を進めてまいります。
321	中小企業・小規模企業の振興	雇用経済部		
322	ものづくり・成長産業の振興	雇用経済部		
323	「食」の産業振興	雇用経済部		
324	地域エネルギーの向上	雇用経済部		
325	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進	雇用経済部		
331	国際展開の推進	雇用経済部		
332	観光の産業化と海外誘客の促進	雇用経済部 観光局		

333	三重の戦略的な 営業活動	雇用経済部		
341	次代を担う若者 の就労支援	雇用経済部		
342	多様な働き方の 推進	雇用経済部		

●行政運営の取組

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
1	「みえ県民力ビ ジョン」の推進	戦略企画部		
4	適正な会計事務 の確保	出納局		
5	広聴広報の充実	戦略企画部		

「令和2年版成果レポート(案)」に係る意見

戦略企画雇用経済常任委員会

第2編(第三次行動計画の取組)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
226	地域の未来と若者への活躍に向けた高等教育機関の充実	戦略企画部		
322	ものづくり産業の振興	雇用経済部	県内企業の特許出願件数は、一企業の申請がほとんどを占め、中小企業の出願件数が少ない状況であるため、高校生等の若者に向けた啓発などにも積極的に取り組まれたい。	国や県がかかわった商談会や技術交流会などにおいて、新たな製品の提供をされる企業に対して、関係機関と連携して積極的に特許化や知財化の助言をしています。啓発に関する取組は、商工会や商工会議所との勉強会の開催などに留まっていることから、今後、高校生などの若者への啓発について、教育委員会とも連携して検討していきます。
321	中小企業・小規模企業の振興	農林水産部		
323	Society5.0時代の産業の創出	雇用経済部		
324	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進	雇用経済部		
331	世界から選ばれる三重の観光	雇用経済部 観光局		
332	三重の戦略的な営業活動	雇用経済部		
333	国際展開の推進	雇用経済部		

341	次代を狙う若者の県内定着に向けた就労支援	雇用経済部		
342	多様な働き方の推進	雇用経済部	新型コロナウイルス感染症の影響により、多様な働き方を進めていく中でも、様々な格差や処遇の問題など、新たな課題が発生することも考えられることから、取組の方向性等について検討されたい。	これまででも、誰もが働きやすい職場環境や柔軟な働き方の実現に向けて取組を進めてきましたが、ご指摘のことを踏まえ、様々な課題への対応等も含めて検討します。

●行政運営の取組

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
1	「みえ県民力ビジョン」の推進	戦略企画部		
4	適正な会計事務の確保	出納局		
5	広聴広報の充実	戦略企画部		

「令和2年版成果レポート(案)」に係る意見

環境生活農林水産常任委員会

第1編(第二次行動計画の評価)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
142	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり	環境生活部		
143	消費生活の安全の確保	環境生活部		
147	獣害対策の推進	農林水産部		
151	地球温暖化対策の推進	環境生活部		
152	廃棄物総合対策の推進	環境生活部 廃棄物対策局		
153	豊かな自然環境の保全と活用	農林水産部		
154	大気・水環境の保全	環境生活部	水環境の保全については、関係部局と連携のうえ、水質改善の観点からだけではなく、生態系の維持や生物が豊かに住むことができるといった観点からも検討し、取り組まれたい。	これまで生活環境を改善するために取り組んできましたが、これらに加え、「きれいで豊かな海の確保」の観点を取り入れた取組を実施していきます。
211	人権が尊重される社会づくり	環境生活部	県民指標や活動指標の一部について、平成27年度現状値と令和元年度の実績値が同程度で目標値には達していないため、人権が尊重される社会づくりが進むよう、より一層取り組まれたい。	人権侵害等の問題の解消を図るため、県として人権啓発・教育を推進しており、これらの質の確保・向上に努めています。

212	あらゆる分野における女性活躍の推進	環境生活部		
213	多文化共生社会づくり	環境生活部		
228	文化と生涯学習の振興	環境生活部		
255	協創のネットワークづくり	環境生活部		
311	農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出	農林水産部		
312	農業の振興	農林水産部		
313	林業の振興と森林づくり	農林水産部		
314	水産業の振興	農林水産部		

「令和2年版成果レポート(案)」に係る意見

環境生活農林水産常任委員会

第2編(第三次行動計画の取組)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
142	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり	環境生活部	副指標の飲酒運転事故件数が前計画でも目標値に達していないため、アルコール依存症等に関する取組についてはより一層関係部局との連携を強めて取り組むとともに、飲酒運転の件数を減少させる取組などについても検討されたい。	飲酒運転事故件数は、条例制定後減少してきており、平成30年で全国平均を下回っています。飲酒運転違反者に対するアルコール依存症に関する受診義務通知については、受診率が約40%となっていますが、更に増やしていく必要があり、アルコール依存症の問題も含め関係部局との連携を深めて取り組んでいきます。
143	消費生活の安全の確保	環境生活部		
147	獣害対策の推進	農林水産部		
151	環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり	環境生活部		
152	廃棄物総合対策の推進	環境生活部 廃棄物対策局		
153	豊かな自然環境の保全と活用	農林水産部		
154	生活環境保全の確保	環境生活部		
211	人権が尊重される社会づくり	環境生活部		

212	あらゆる分野における女性活躍とダイバーシティの推進	環境生活部		
213	多文化共生社会づくり	環境生活部	義務教育を受ける機会を保障する夜間中学に関して、これまでの調査研究や、外国人住民等にかかる各地域の現状や市町の意見等も踏まえ、設置することも含め検討されたい。	令和元年12月から2月に実施したニーズ調査結果を踏まえ、今年度検討委員会を立ち上げ、その中で県として学びに対するニーズにどう応えていくのか幅広く検討していきます。
227	文化と生涯学習の振興	環境生活部		
253	農山漁村の振興	農林水産部		
311	農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出	農林水産部		
312	農業の振興	農林水産部	数年来厳しい状況にある茶業の振興については、国内での消費喚起、とりわけ県内での消費を促進する取組についても積極的に検討されたい。	次期作に臨む茶生産者に対し、国の事業の活用と併せて、JAや普及員などが協力して支援に取り組むとともに、消費の拡大に向け、観光事業者や学校等との連携を通じて消費者のニーズを把握し、今後の販売戦略につなげていきます。
313	林業の振興と森林づくり	農林水産部	活動指標の新規林業就業者数が目標値に達しておらず、新たな手立てが必要な中で、取組方向が前年度までと変わらないため、これまでの既存の取組にとどまらず、新たに就業希望者を増やすための取組・事業を早急に検討されたい。	新規林業就業者の確保を目的として、令和元年度から、首都圏で開催される就職相談会や移住相談会に参加してPRを行っており、効果が出始めていることから、令和2年度においても継続して取り組んでいきたいと考えています。また、これまでにも取り組んできた高校生への職場体験について、さらに発展させていくことを検討しています。
314	水産業の振興	農林水産部	水産資源の維持・拡大や水産基盤の整備、漁場環境の保全等と併せ、厳しい環境の中で現に取り組んでいる漁業者に対し、「もうかる水産業」に向けた生産支援に取り組まれたい。	漁業生産や漁業者が減少し、漁村のコミュニティーの維持が難しくなっている中、協業化・法人化により生産性を高めるとともに、居ぬき物件のあっせんにより新たな就業者の確保を図るなど、地域全体で水産業を支えていけるよう取組を進めていきたいと考えています。

「令和2年版成果レポート(案)」に係る意見

医療保健子ども福祉病院常任委員会

第1編(第二次行動計画の評価)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
121	地域医療提供体制の確保	医療保健部	県民指標の基礎となる項目のうち、「医療へのアクセスのしやすさ」について課題を残していることから、関係部局や市町等と連携し、地域の実情に応じた課題解決に取り組まれたい。	診療科偏在等の解消や訪問診療など、医療提供体制の充実に引き続き取り組むとともに、医療政策だけでは解決することが難しい課題については、交通政策等の観点をふまえ、関係部局や市町等と連携し取り組んでいきます。
122	介護の基盤整備と人材の育成・確保	医療保健部		
123	がん対策の推進	医療保健部		
124	こころと身体の健康対策の推進	医療保健部		
131	障がい者の自立と共生	子ども・福祉部		
132	支え合いの福祉社会づくり	子ども・福祉部		
144	薬物乱用防止と動物愛護の推進等	医療保健部		
145	食の安全・安心の確保	医療保健部		

146	感染症の予防と拡大防止対策の推進	医療保健部		
231	少子化対策を進めるための環境づくり	子ども・福祉部		
232	結婚・妊娠・出産の支援	子ども・福祉部		
233	子育て支援と家庭・幼児教育の充実	子ども・福祉部	<p>放課後児童クラブの待機児童解消が子育て環境の充実につながることから、目標達成に向け、市町と連携してしっかりと取り組まれたい。</p> <p>保育所の待機児童解消に向けて保育士の確保が重要となる中、意識調査の結果からは、離職した保育士の多くの方が7年未満で辞めており、離職理由では労働条件の不満を最も多くの方が挙げている。調査結果を踏まえた処遇改善への取組を進められたい。</p>	<p>放課後児童クラブの待機児童解消に向けては、施設の増設など、受入児童数の拡充を行ってきたところです。引き続き待機児童解消をめざして、市町と連携して施設の整備や運営への支援を行うとともに、人材養成などに取り組んでいきます。</p> <p>意識調査の結果を踏まえ、キャリアアップ研修などを通じて、保育士等の処遇改善に取り組んできたところです。引き続き処遇改善等に向けた取組をより一層進めていきます。</p>
234	児童虐待の防止と社会的養護の推進	子ども・福祉部		

「令和2年版成果レポート(案)」に係る意見

医療保健子ども福祉病院常任委員会

第2編(第三次行動計画の取組)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
121	地域医療提供体制の確保	医療保健部		
122	介護の基盤整備と人材の育成・確保	医療保健部		
123	がん対策の推進	医療保健部		
124	健康づくりの推進	医療保健部		
131	地域福祉の推進	子ども・福祉部	自殺対策について、新型コロナウイルス感染症の影響によって、生きづらさを抱える人の増加が懸念されるため、関係部局で横断的かつ総合的に取り組まれたい。	昨年度策定した地域福祉支援計画に基づき、ひきこもりなどの生きづらさを抱える人への包括的な支援を市町と連携し実施していくこととしており、自殺対策も含めた生きづらさを抱える人への様々な対策に取り組んでいきます。
132	障がい者の自立と共生	子ども・福祉部		
133	児童虐待の防止と社会的養育の推進	子ども・福祉部		
144	医薬品等の安全・安心の確保と動物愛護の推進	医療保健部		

145	食の安全・安心の確保	医療保健部		
146	感染症の予防と拡大防止対策の推進	医療保健部	P C R 検査を実施する環境の整備や検査技師の人員の充実に向け、取組を進められたい。	P C R 検査機器の増設やP C R 検査が未経験の検査技師に対する研修の実施等により、第 2 波に備えた検査体制の増強に取り組んでいきます。
			新型コロナウイルス感染症に係る県内の発生状況について、可視化できる形でホームページを作成していただいたが、よりわかりやすいものとなるよう検討されたい。	委員会での意見を参考に、県民にわかりやすい情報発信に向けて取り組んでいきます。
231	県民の皆さんと進める少子化対策	子ども・福祉部		
232	結婚・妊娠・出産の支援	子ども・福祉部		
233	子育て支援と幼児教育・保育の充実	子ども・福祉部		

「令和2年版成果レポート(案)」に係る意見

防災県土整備企業常任委員会

第1編(第二次行動計画の評価)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
111	災害から地域を守る人づくり	防災対策部		
112	防災・減災対策を進める体制づくり	防災対策部		
113	治山・治水・海岸保全の推進	県土整備部		
351	道路網・港湾整備の推進	県土整備部		
353	安全で快適な住まいまちづくり	県土整備部		

●行政運営の取組

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
7	公共事業推進の支援	県土整備部		

「令和2年版成果レポート(案)」に係る意見

防災県土整備企業常任委員会

第2編(第三次行動計画の取組)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
111	災害から地域を守る自助・共助の推進	防災対策部	防災訓練への参加など県民の自助・共助の具体的行動に結びつくよう、関係各部局の様々な事業を通じて、県民一人ひとりの防災意識の醸成・向上に取り組まれたい。	災害を我が事として考えていいただくことが重要で、特に「共助」を重視し取組を進めています。「防災の日常化」の定着をめざし、引き続き、各部局と連携し、防災意識の向上に努め、多くの方に訓練等に参加いただけるよう取り組んでまいります。
			大川小学校津波訴訟の判決を踏まえ、津波避難に関する学校の危機管理マニュアルの点検・整備、家庭や地域と連携した実効性のある防災訓練の実施を検討されたい。	学校の危機管理マニュアルの改訂にあたっては、これまで各学校と意見交換のうえ、助言等を行っていますが、今後は、大川小学校津波訴訟の判決を踏まえ、危機管理マニュアルの改訂や避難計画の作成、訓練の実施等について、指導・助言を行うこととしています。
			木造住宅の耐震化について、補強工事の実績が少ないことから、耐震診断受診後の住宅所有者に補強工事を促す効果的な取組を検討されたい。	補強工事を促すため、学識経験者等と連携し、耐震診断の方法や補強方法を見直すなど、工事費のコストダウンに向けた検討を行うこととしています。
112	防災・減災対策を進める体制づくり	防災対策部	高齢者等だれもが過ごしやすい避難所づくりに向けて、新型コロナウイルス感染症の予防、災害関連死対策等の観点から、国際的な基準も参考に、避難所への段ボールベッドなど簡易ベッドをはじめとした資機材の整備を検討されたい。	新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症への対応を強化するため、本年5月に三重県避難所運営マニュアル策定指針を改訂して、一人あたりの必要面積の拡大や、段ボールベッドの活用等を明記しました。引き続き、地域減災力強化推進補助金等により、市町が取り組む避難所の環境整備を支援してまいります。
113	災害に強い県土づくり	県土整備部	令和2年度は、国の「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」の最終年度となっている。 昨年10月、三重県議会においては、この件に関して国土強靭化対策の継続等を求める意見書を決議したところであるが、県当局におかれでは、引き続き災害に強い県土づくりを進めることができるよう、必要な予算の確保等に努められたい。	現在のところ、「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」について、令和3年度の方針等は明確になっていません。 公共事業関係、防災関係については、しっかりと取り組む必要があるので、3か年緊急対策の継続を国に要望していくたいと考えています。

113	災害に強い県土づくり	県土整備部	河川・海岸堤防等の整備等について、県民の生命・財産を守る観点でより大きな効果が得られるよう、人口密集地に係る整備を優先するなど優先順位の精査を検討されたい。	河川、砂防、海岸など各事業毎に優先順位の考え方は異なりますが、災害の発生した箇所や未然防止の効果の大きい箇所を優先して整備を進めています。
351	道路網・港湾整備の推進	県土整備部	道路整備について、令和3年度以降も引き続き通学児童や未就学児の安全確保に努められたい。 また、歩行者、特に高齢者や障がい者にもやさしい道路づくりの視点を取り入れることを検討されたい。	緊急安全点検に基づく未就学児の安全対策については令和2年度に完了見込みですが、通学路交通安全プログラム等に基づく道路整備については、引き続き実施する予定です。 今後の道路整備では、人がどう利用するのか、物流でどのように利用していくのかといった観点が重要であるため、人が優先になるような道路空間について、しっかりと議論してまいります。
353	安全で快適な住まいまちづくり	県土整備部	快適な住まいづくりの観点から、県営住宅など公共建築物等への三重県産材の積極的な利用を検討されたい。	県営住宅については、バリアフリー化や子育てしやすい住居といった観点で内装の改修（主に床の段差解消程度）を進めています。改修範囲が限定的であることから、今のところ県産材利用実績はありませんが、県産材利用促進の観点も踏まえ、工事設計の段階から少しづつ検討してまいります。

●行政運営の取組

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
7	公共事業推進の支援	県土整備部	地域の建設業は、災害発生時における地域の安心・安全の確保や地域の雇用を支える産業として重要な役割を担っていることから、入札・契約制度の改善を含めて三重県建設産業活性化プランに基づく建設業の活性化に取り組まれたい。	地域の建設業が社会資本の整備・維持修繕や災害対応などの役割を今後も果たし、未来に存続できるよう、第三次三重県建設産業活性化プランに基づき、担い手確保や生産性向上、災害対応への体制強化などについて、入札契約制度の改善を含めて取り組んでまいります。

「令和2年版成果レポート(案)」に係る意見

教育警察常任委員会

第1編(第二次行動計画の評価)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
141	犯罪に強いまちづくり	警察本部		
221	夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成	教育委員会		
222	人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成	教育委員会		
223	健やかに生きていくための身体の育成	教育委員会		
224	自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進	教育委員会		
225	笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり	教育委員会		
226	地域に開かれ信頼される学校づくり	教育委員会		

「令和2年版成果レポート(案)」に係る意見

教育警察常任委員会
第2編(第三次行動計画の取組)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
141	犯罪に強いまちづくり	警察本部	「子ども安全・安心の店」認定事業所については、子どもが危険を感じた時に駆け込める場所であることが認知されるよう子どもへの周知啓発に努められたい。	学校を通じた資料配付や非行防止教室等を活用した周知の他、県警察HPでの発信などさまざまな媒体を活用し広く発信しています。また、県のM-GISを活用し、認定事業所を地図上に表示するなど分かりやすく伝わるように取り組んでいます。
221	子どもの未来の礎となる「確かな学力・豊かな心・健やかな身体」の育成	教育委員会	歯と口の健康づくりについて全体の底上げは大切であるが、虫歯の状況と家庭の経済状況には密接な関係があると言われていることから、経済格差との関連性について分析を行い、それを踏まえた対策についても実施されたい。	小学校でのフッ化物洗口を各市町に働きかけるにあたり、虫歯の状況と幼稚園・保育園での実施率で区分し、各市町の状況に応じて取組を進めてきましたが、今後は虫歯の罹患率の高い地域でより改善が図られるよう取組を進めていきます。 (委員会当日の答弁なし)
			臨時休業期間においては、各家庭での学習状況にかなりの差が生じた。再開後、学習指導員や非常勤講師を配置するなどさまざまな対応を講じているが、今後、学齢が上がるにつれて格差が広がることのないよう市町とも連携し丁寧に取り組まれたい。	新型コロナウイルス感染症を受けた対応については、各学校へ適宜通知しており、部活動ガイドラインは変更していませんが、今後ガイドラインへの記載について検討していきます。
			新型コロナウイルス感染症により部活動も大きな影響を受けている。部活動ガイドラインに感染症対策に係る新しい考え方を記載するよう検討されたい。	
222	個性を生かし他者と協働して未来を創造する力の育成	教育委員会		
223	特別支援教育の推進	教育委員会		
224	安全で安心な学びの場づくり	教育委員会	不登校の子どもたちへの支援については、積極的な訪問等を通じて、子どもたちや保護者に学校以外にも多様な学びの選択肢があることが伝わるよう取り組まれたい。	担任以外にもスクールカウンセラーやソーシャルワーカー、市町の教育支援センターが家庭訪問を行うなど訪問型支援を進め、子どもや保護者の不安に寄り添い、一人ひとりに応じた支援を行います。また、フリースクール等との民間施設と連携し、多様な学びを支援していきます。

225	地域との協働と 信頼される学校 づくり	教育委員会	主指標である「コミュニティ・スクールに取り組んでいる小中学校の割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響で現状値の維持さえも難しい状況にあると考える。目標達成のために、学校や地域に過度な負担をかけることのないよう進められたい。	新型コロナウイルス感染症の影響で学校と地域の方が一堂に会する機会を設けることが難しい状況ですが、地域と連携し、地域の声を学校運営に生かすことは重要であると考えているため、やり方を工夫しながら目標達成に向けて取り組んでいきます。
-----	---------------------------	-------	--	---

総務地域連携常任委員会

第1編(第二次行動計画の評価)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
241	競技スポーツの推進	地域連携部 国体・全国障害者スポーツ大会局	数値目標の達成・未達成だけにとらわれることなく「県民の皆さんとめざす姿」から総合的に施策を進められたい。	施策を進めるにあたっては、地域の事情を考慮しながら、県民目線で取り組んでいきます。
242	地域スポーツと障がい者スポーツの推進	地域連携部 国体・全国障害者スポーツ大会局	とこわか運動については、企業にも協力いただいているとのことだが、「とこわか」は健康づくりにも通じることから、運動・スポーツ実施率の向上に向け、健康経営に力を入れている企業等との連携を進められたい。	医療保健部等の三重とこわか健康経営カンパニーの取組等と連携してPRを行っていきたいと考えています。
251	南部地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局	施策241と同じ	施策241と同じ
252	東紀州地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局		
253	中山間地域・農山漁村の振興	地域連携部		
254	移住の促進	地域連携部		
256	市町との連携による地域活性化	地域連携部		
352	公共交通の確保と活用	地域連携部		

354	水資源の確保と 土地の計画的な 利用	地域連携部	地籍調査実施面積の実績値が低い要因の一つとして、国が実施する基本調査の実績値が低いことが挙げられるところから、国に対して基本調査実施面積の拡大及び市町事業に対する予算額の確保を行うよう要望されたい。	地籍調査実施面積の拡大につながるよう、国が実施する基本調査の実施要件等の見直しや調査箇所の拡充及び市町事業に対する予算額の確保について、市町と連携して国に対して要望していきたいと考えています。
-----	--------------------------	-------	---	--

●行政運営の取組

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
2	行財政改革の推進による県行政の自立運営	総務部		
3	行財政改革の推進による県財政の的確な運営	総務部		
6	情報システムの安定運用	地域連携部		

総務地域連携常任委員会

第2編(第三次行動計画の取組)

●施策の取組

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
241	競技スポーツの推進	地域連携部 国体・全国障害者スポーツ大会局		
242	地域スポーツと障がい者スポーツの推進	地域連携部 国体・全国障害者スポーツ大会局		
251	南部地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局		
252	東紀州地域の活性化	地域連携部 南部地域活性化局		
254	移住の促進	地域連携部		
255	市町との連携による地域活性化	地域連携部		
352	安心を支え未来につながる公共交通の充実	地域連携部		
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	地域連携部		

●行政運営の取組

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	担当部局の答弁
2	行財政改革の推進による県行政の自立運営	総務部		
3	行財政改革の推進による県財政の的確な運営	総務部		
6	情報システムの安定運用	総務部		

